

私立学校関係事務の手引き 一部改正新旧対照表

現 行		改 正 後	
<div>(様式例3)</div> <div>誓約書</div> <p>各役員について、次のいずれにも該当していないことを誓約します。</p> <p><u>1 成年被後見人又は被保佐人</u></p> <p><u>2</u> ^こ禁錮以上の刑に処せられた者</p> <p><u>3</u> 教育職員免許法第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者</p> <p><u>4</u> 教育職員免許法第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、3年を経過しない者</p> <p><u>5</u> 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者</p> <p>年 月 日</p> <p>学校法人 ○ ○ ○ ○ 設立代表者又は理事（監事） ○○○○ 印</p> <div>(A4)</div> <p>(注1) 「学校法人」は、寄附行為認可申請を行う場合においては、設立しようとする学校法人の名称とすること。</p> <p>(注2) 「設立代表者」は、合併認可申請を行う場合においては合併しようとする各学校法人の理事長、組織変更認可申請を行う場合においては組織変更しようとする学校法人の理事長とすること。</p> <p>(注3) 「設立代表者」の記名及び押印は、本人の署名をもって代えることができること。</p>		<div>(様式例3)</div> <div>誓約書</div> <p>各役員について、次のいずれにも該当していないことを誓約します。</p> <p><u>1</u> ^こ禁錮以上の刑に処せられた者</p> <p><u>2</u> 教育職員免許法第10条第1項第2号又は第3号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者</p> <p><u>3</u> 教育職員免許法第11条第1項から第3項までの規定により免許状取上げの処分を受け、3年を経過しない者</p> <p><u>4</u> 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者</p> <p><u>5</u> <u>精神の機能の障害により役員の職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者</u></p> <p>年 月 日</p> <p>学校法人 ○ ○ ○ ○ 設立代表者又は理事（監事） ○○○○ 印</p> <div>(A4)</div> <p>(注1) 「学校法人」は、寄附行為認可申請を行う場合においては、設立しようとする学校法人の名称とすること。</p> <p>(注2) 「設立代表者」は、合併認可申請を行う場合においては合併しようとする各学校法人の理事長、組織変更認可申請を行う場合においては組織変更しようとする学校法人の理事長とすること。</p> <p>(注3) 「設立代表者」の記名及び押印は、本人の署名をもって代えることができること。</p>	
摘要		私立学校法第38条第8項及び私立学校法施行規則第3条の2の改正により、学校法人の役員となることができない者が変更されたことに伴う改正であるもの。	